

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	くまもとし 熊本市
事業名	農村地域防災減災事業	地区名	とうもんじにまき 東門寺2期
事業主体名	熊本県	事業採択年度	平成 22(2010)年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、金峰山の北部に広がる県下でも有数の果樹生産地域であるが、急傾斜地で、火山灰性土壌であるため、降雨時には表土の流出及び浸食が著しく法面崩壊も随所に見られる状況にある。また、樹園地内道路も狭小で、農産物及び生産資材の搬出入に苦慮し、果樹への防除作業等にも支障を来している。</p> <p>このため、本事業により排水施設（集水路・承水路）や水兼農道（排水路と農道の機能を有し、新規排水路の用地確保や整備工事が不要）を整備し、受益地内の排水を適切に流下させることにより農地の保全を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p> <p>受益面積： 75ha</p> <p>主要工事計画： 集水路 1 km 承水路 1 km 水兼農道 3 km</p> <p>総事業費： 1,337 百万円（計画総事業費：1,321 百万円）</p> <p>工期： 平成 22(2010)年度～令和 10(2028)年度 （計画工期：平成 22(2010)年度～令和 10(2028)年度）</p> <p>関連事業： 東門寺地区農地保全整備事業（急傾斜対策）</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>令和 6(2024)年度までの進捗率は事業費ベースで 66.0%である。集水路 0.9km（進捗率 90.0%）、承水路 0.6 km（進捗率 60.0%）、水兼農道 2.6 km（進捗率 86.7%）が整備済みである。今後の整備計画については、未整備路線が途中で枝分かれすることから、これ以降を本線と同時施工することとし、令和 10(2028)年度の事業完了を予定している。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 計画工期の著しい変更はなく、令和 10(2028)年度の完了に向けて計画的な事業実施に努める。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p>			

本地区の関連事業は、「東門寺地区農地保全整備事業（急傾斜対策）」であり、平成19年度に完了している。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営付帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営付帯地区に該当しない。

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更（令和6（2024）年12月計画確定）以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
主要工事計画の変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえた変更計画を行っており、変更計画以降、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
計画変更（令和6年（2024）12月計画確定）以降、労賃及び物価変動を除く計画事業費の変動は生じていない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
熊本市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.45（現計画時：1.07）

オ 事業コスト縮減等の可能性

転石を再利用し、一部ブロック積みを石積みに置き換えることでコスト縮減を図った。

カ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

地元では平成13（2001）年度に受益農家による「東門寺農地保全事業組合」を設立し、降雨に伴う農地の浸食・崩壊等を防止するため排水路等の保全施設の整備を強く要望されている地域である。

また、地元農家をはじめ、熊本市、土地改良区及び東門寺農地保全事業組合は、早期の事業完了を強く要望している

キ 代替案の実現可能性（上記の検討の結果、問題があると認められる場合に限る。）

該当なし。

ク その他

① 環境等の調和への配慮

本地区は、熊本市田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に設定されており事業計画時に地域情報環境会議を実施し、地域の代表者や有識者と意見交換を実施している。環境配慮内容は以下のとおりである。

- ・水路に階段やスロープを設け、生物の生育・生息空間の確保を行う。
- ・工事施工時には、設計指針に示された環境配慮事項を遵守するとともに二次的、間

接的な影響が周辺環境に及ぼさないように、水質汚濁・騒音・振動等に配慮した工法を採用している。

② 計画変更

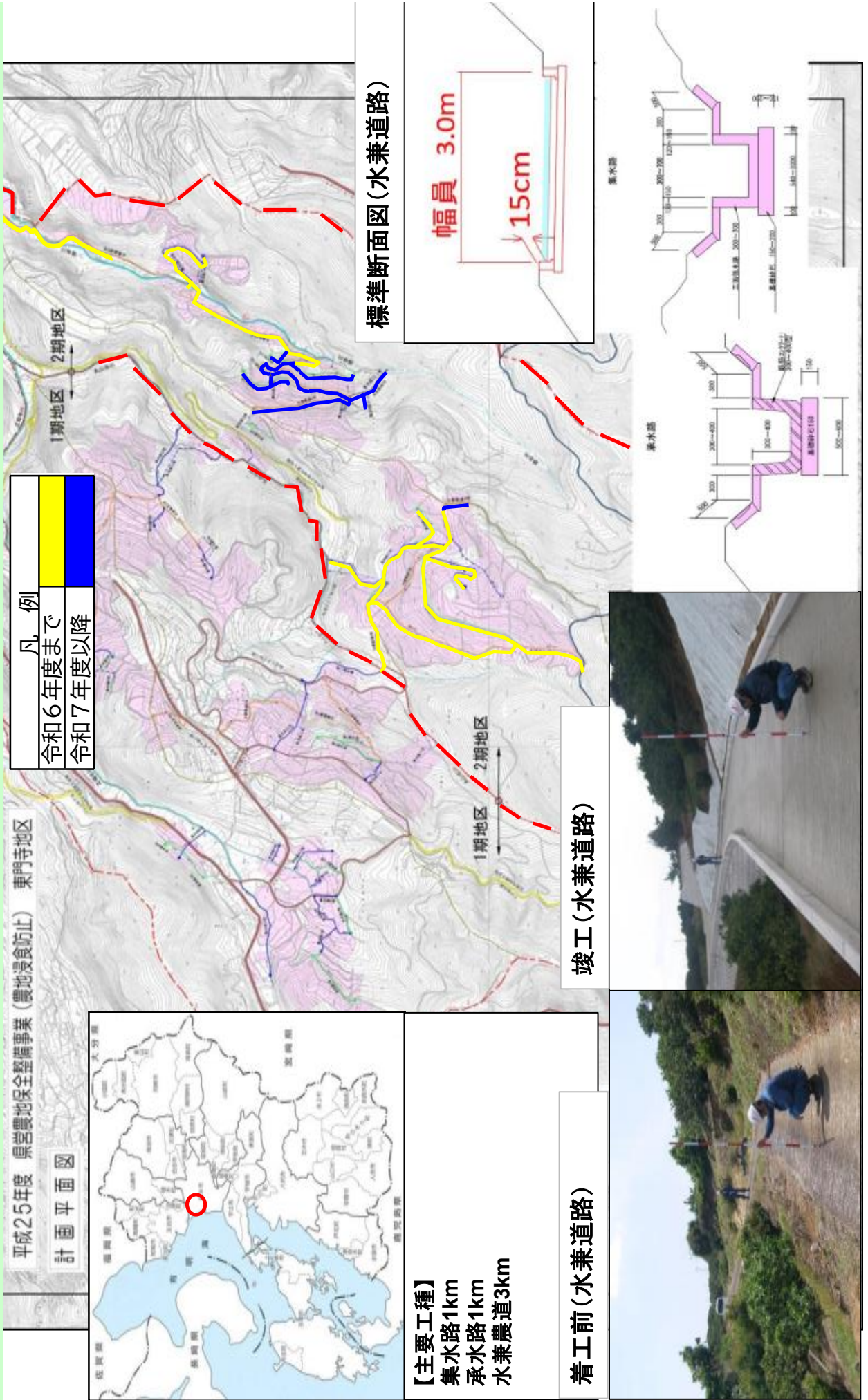
第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成27年12月17日。

第2回計画変更年月日（計画確定日） 令和6年12月2日。

事業主体の 事業実施方針	継続する
事業主体の 予算要求方針	令和8年度予算を要求する。
第三者 の意見	
補助金 交付の方針	

農村地域防災減災事業

「東門寺2期地区」事業概要図【No. 51】



東門寺地区(農地保全)の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位:千円)

区 分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①=②+③	2,907,268
当該事業による費用	②	2,742,850
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	164,418
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	64年
社会的割引率		4%
総便益額(現在価値化)	⑤	4,244,243
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.45

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	資 産 価 額 (事業着工時点) ①	当該事業 による 費 用 ②	関 連 事 業 に よ る 費 用 ③	再 整 備 費 ④	資 産 価 額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	集水路	40,653	730,703	-	69,024	82,503	757,877
	承水路	305	287,897	-	29,400	34,920	282,682
	水兼農道(Co表層)	0	144,353	-	74,044	5,953	212,444
	水兼農道(路盤、路床)	1,564	48,144	-	5,959	5,959	49,708
	水兼農道(土工)	73,524	471,825	-	-	45,694	499,655
	水兼農道(付帯工)	44,974	1,059,928	-	131,175	131,175	1,104,902
	小 計	161,020	2,742,850	-	309,602	306,204	2,907,268
	合 計	161,020	2,742,850	-	309,602	306,204	2,907,268

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果		44,755	
	作物生産効果	24,448	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
	維持管理費節減効果	△ 1,675	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
	走行経費節減効果	21,982	水兼農道の更新により、農業交通に係わる走行経費が節減又は維持される効果
農業の持続的発展に関する効果		54,624	
	災害防止効果 (農業関係資産)	54,624	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		699	
	国産農産物安定供給効果	699	農業用排水施設等整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		100,078	

(4) 総便益額算出表 - 1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新に係る年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割引率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H22	0.5553	-15	-	24,448	56.9	13,911	13,911	25,051	着工年
2	H23	0.5775	-14	-	24,448	56.9	13,911	13,911	24,088	
3	H24	0.6006	-13	-	24,448	56.9	13,911	13,911	23,162	
4	H25	0.6246	-12	-	24,448	57.8	14,131	14,131	22,624	
5	H26	0.6496	-11	-	24,448	83.7	20,463	20,463	31,501	
6	H27	0.6756	-10	-	24,448	83.7	20,463	20,463	30,289	
7	H28	0.7026	-9	-	24,448	83.7	20,463	20,463	29,125	
8	H29	0.7307	-8	-	24,448	83.7	20,463	20,463	28,005	
9	H30	0.7599	-7	-	24,448	83.7	20,463	20,463	26,929	
10	R1	0.7903	-6	-	24,448	83.7	20,463	20,463	25,893	
11	R2	0.8219	-5	-	24,448	83.7	20,463	20,463	24,897	
12	R3	0.8548	-4	-	24,448	84.7	20,707	20,707	24,224	
13	R4	0.8890	-3	24,448	24,448	85.7	20,952	45,400	51,069	
14	R5	0.9246	-2	24,448	24,448	85.7	20,952	45,400	49,102	
15	R6	0.9615	-1	24,448	24,448	85.7	20,952	45,400	47,218	
16	R7	1.0000	0	24,448	24,448	85.7	20,952	45,400	45,400	評価年
17	R8	1.0400	1	24,448	24,448	73.3	17,920	42,368	40,738	
18	R9	1.0816	2	24,448	24,448	75.7	18,507	42,955	39,714	
19	R10	1.1249	3	24,448	24,448	77.6	18,972	43,420	38,599	完了年
20	R11	1.1699	4	24,448	24,448	78.3	19,143	43,591	37,260	
21	R12	1.2167	5	24,448	24,448	82.1	20,072	44,520	36,591	
22	R13	1.2653	6	24,448	24,448	84.3	20,610	45,058	35,611	
23	R14	1.3159	7	24,448	24,448	85.2	20,830	45,278	34,408	
24	R15	1.3686	8	24,448	24,448	90.5	22,125	46,573	34,030	
25	R16	1.4233	9	24,448	24,448	94.8	23,177	47,625	33,461	
26	R17	1.4802	10	24,448	24,448	96.4	23,568	48,016	32,439	
27	R18	1.5395	11	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	31,761	
28	R19	1.6010	12	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	30,541	
29	R20	1.6651	13	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	29,365	
30	R21	1.7317	14	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	28,236	
31	R22	1.8009	15	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	27,151	
32	R23	1.8730	16	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	26,106	
33	R24	1.9479	17	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	25,102	
34	R25	2.0258	18	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	24,137	
35	R26	2.1068	19	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	23,209	
36	R27	2.1911	20	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	22,316	
37	R28	2.2788	21	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	21,457	
38	R29	2.3699	22	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	20,632	
39	R30	2.4647	23	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	19,839	
40	R31	2.5633	24	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	19,075	
41	R32	2.6658	25	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	18,342	
42	R33	2.7725	26	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	17,636	
43	R34	2.8834	27	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	16,958	
44	R35	2.9987	28	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	16,306	
45	R36	3.1187	29	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	15,678	
46	R37	3.2434	30	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	15,076	
47	R38	3.3731	31	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	14,496	
48	R39	3.5081	32	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	13,938	
49	R40	3.6484	33	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	13,402	
50	R41	3.7943	34	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	12,887	
51	R42	3.9461	35	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	12,391	
52	R43	4.1039	36	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	11,915	
53	R44	4.2681	37	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	11,456	
54	R45	4.4388	38	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	11,016	
55	R46	4.6164	39	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	10,592	
56	R47	4.8010	40	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	10,185	
57	R48	4.9931	41	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	9,793	
58	R49	5.1928	42	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	9,416	
59	R50	5.4005	43	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	9,054	
60	R51	5.6165	44	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	8,706	
61	R52	5.8412	45	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	8,371	
62	R53	6.0748	46	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	8,049	
63	R54	6.3178	47	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	7,739	
64	R55	6.5705	48	24,448	24,448	100.0	24,448	48,896	7,442	
合計 (総便益額)									1,511,199	

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新に係る年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	割引引 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H22	0.5553	-15	△ 2,461	749	56.9	426	△ 2,035	△ 3,665	着工年
2	H23	0.5775	-14	△ 2,461	749	56.9	426	△ 2,035	△ 3,524	
3	H24	0.6006	-13	△ 2,461	749	56.9	426	△ 2,035	△ 3,388	
4	H25	0.6246	-12	△ 2,461	749	57.8	433	△ 2,028	△ 3,247	
5	H26	0.6496	-11	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,823	
6	H27	0.6756	-10	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,715	
7	H28	0.7026	-9	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,610	
8	H29	0.7307	-8	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,510	
9	H30	0.7599	-7	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,413	
10	R1	0.7903	-6	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,321	
11	R2	0.8219	-5	△ 2,461	749	83.7	627	△ 1,834	△ 2,231	
12	R3	0.8548	-4	△ 2,461	749	84.7	634	△ 1,827	△ 2,137	
13	R4	0.8890	-3	△ 2,461	749	85.7	642	△ 1,819	△ 2,046	
14	R5	0.9246	-2	△ 2,461	749	85.7	642	△ 1,819	△ 1,967	
15	R6	0.9615	-1	△ 2,461	749	85.7	642	△ 1,819	△ 1,892	
16	R7	1.0000	0	△ 2,461	749	85.7	642	△ 1,819	△ 1,819	評価年
17	R8	1.0400	1	△ 2,461	749	73.3	549	△ 1,912	△ 1,838	
18	R9	1.0816	2	△ 2,461	749	75.7	567	△ 1,894	△ 1,751	
19	R10	1.1249	3	△ 2,461	749	77.6	581	△ 1,880	△ 1,671	完了年
20	R11	1.1699	4	△ 2,461	749	78.3	586	△ 1,875	△ 1,603	
21	R12	1.2167	5	△ 2,461	749	82.1	615	△ 1,846	△ 1,517	
22	R13	1.2653	6	△ 2,461	749	84.3	631	△ 1,830	△ 1,446	
23	R14	1.3159	7	△ 2,461	749	85.2	638	△ 1,823	△ 1,385	
24	R15	1.3686	8	△ 2,461	749	90.5	678	△ 1,783	△ 1,303	
25	R16	1.4233	9	△ 2,461	749	94.8	710	△ 1,751	△ 1,230	
26	R17	1.4802	10	△ 2,461	749	96.4	722	△ 1,739	△ 1,175	
27	R18	1.5395	11	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 1,112	
28	R19	1.6010	12	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 1,069	
29	R20	1.6651	13	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 1,028	
30	R21	1.7317	14	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 989	
31	R22	1.8009	15	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 951	
32	R23	1.8730	16	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 914	
33	R24	1.9479	17	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 879	
34	R25	2.0258	18	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 845	
35	R26	2.1068	19	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 813	
36	R27	2.1911	20	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 781	
37	R28	2.2788	21	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 751	
38	R29	2.3699	22	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 722	
39	R30	2.4647	23	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 695	
40	R31	2.5633	24	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 668	
41	R32	2.6658	25	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 642	
42	R33	2.7725	26	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 617	
43	R34	2.8834	27	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 594	
44	R35	2.9987	28	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 571	
45	R36	3.1187	29	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 549	
46	R37	3.2434	30	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 528	
47	R38	3.3731	31	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 508	
48	R39	3.5081	32	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 488	
49	R40	3.6484	33	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 469	
50	R41	3.7943	34	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 451	
51	R42	3.9461	35	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 434	
52	R43	4.1039	36	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 417	
53	R44	4.2681	37	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 401	
54	R45	4.4388	38	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 386	
55	R46	4.6164	39	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 371	
56	R47	4.8010	40	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 357	
57	R48	4.9931	41	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 343	
58	R49	5.1928	42	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 330	
59	R50	5.4005	43	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 317	
60	R51	5.6165	44	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 305	
61	R52	5.8412	45	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 293	
62	R53	6.0748	46	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 282	
63	R54	6.3178	47	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 271	
64	R55	6.5705	48	△ 2,461	749	100.0	749	△ 1,712	△ 261	
合計 (総便益額)									△ 78,629	

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果(農業関係資産)						備考
				更新に係る年効果額 (千円) ②	分効果額 (千円) ③	新設及び機能向上に係る効果		計		
						効果発生割合 (%) ④	発生効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H22	0.5553	-15	-	54,624	56.9	31,081	31,081	55,972	着工年
2	H23	0.5775	-14	-	54,624	56.9	31,081	31,081	53,820	
3	H24	0.6006	-13	-	54,624	56.9	31,081	31,081	51,750	
4	H25	0.6246	-12	-	54,624	57.8	31,573	31,573	50,549	
5	H26	0.6496	-11	-	54,624	83.7	45,720	45,720	70,382	
6	H27	0.6756	-10	-	54,624	83.7	45,720	45,720	67,673	
7	H28	0.7026	-9	-	54,624	83.7	45,720	45,720	65,073	
8	H29	0.7307	-8	-	54,624	83.7	45,720	45,720	62,570	
9	H30	0.7599	-7	-	54,624	83.7	45,720	45,720	60,166	
10	R1	0.7903	-6	-	54,624	83.7	45,720	45,720	57,851	
11	R2	0.8219	-5	-	54,624	83.7	45,720	45,720	55,627	
12	R3	0.8548	-4	-	54,624	84.7	46,267	46,267	54,126	
13	R4	0.8890	-3	-	54,624	85.7	46,813	46,813	52,658	
14	R5	0.9246	-2	-	54,624	85.7	46,813	46,813	50,631	
15	R6	0.9615	-1	-	54,624	85.7	46,813	46,813	48,687	
16	R7	1.0000	0	-	54,624	85.7	46,813	46,813	46,813	評価年
17	R8	1.0400	1	-	54,624	73.3	40,039	40,039	38,499	
18	R9	1.0816	2	-	54,624	75.7	41,350	41,350	38,230	
19	R10	1.1249	3	-	54,624	77.6	42,388	42,388	37,682	完了年
20	R11	1.1699	4	-	54,624	78.3	42,771	42,771	36,560	
21	R12	1.2167	5	-	54,624	82.1	44,846	44,846	36,859	
22	R13	1.2653	6	-	54,624	84.3	46,048	46,048	36,393	
23	R14	1.3159	7	-	54,624	85.2	46,540	46,540	35,367	
24	R15	1.3686	8	-	54,624	90.5	49,435	49,435	36,121	
25	R16	1.4233	9	-	54,624	94.8	51,784	51,784	36,383	
26	R17	1.4802	10	-	54,624	96.4	52,658	52,658	35,575	
27	R18	1.5395	11	-	54,624	100.0	54,624	54,624	35,482	
28	R19	1.6010	12	-	54,624	100.0	54,624	54,624	34,119	
29	R20	1.6651	13	-	54,624	100.0	54,624	54,624	32,805	
30	R21	1.7317	14	-	54,624	100.0	54,624	54,624	31,544	
31	R22	1.8009	15	-	54,624	100.0	54,624	54,624	30,332	
32	R23	1.8730	16	-	54,624	100.0	54,624	54,624	29,164	
33	R24	1.9479	17	-	54,624	100.0	54,624	54,624	28,043	
34	R25	2.0258	18	-	54,624	100.0	54,624	54,624	26,964	
35	R26	2.1068	19	-	54,624	100.0	54,624	54,624	25,927	
36	R27	2.1911	20	-	54,624	100.0	54,624	54,624	24,930	
37	R28	2.2788	21	-	54,624	100.0	54,624	54,624	23,971	
38	R29	2.3699	22	-	54,624	100.0	54,624	54,624	23,049	
39	R30	2.4647	23	-	54,624	100.0	54,624	54,624	22,163	
40	R31	2.5633	24	-	54,624	100.0	54,624	54,624	21,310	
41	R32	2.6658	25	-	54,624	100.0	54,624	54,624	20,491	
42	R33	2.7725	26	-	54,624	100.0	54,624	54,624	19,702	
43	R34	2.8834	27	-	54,624	100.0	54,624	54,624	18,944	
44	R35	2.9987	28	-	54,624	100.0	54,624	54,624	18,216	
45	R36	3.1187	29	-	54,624	100.0	54,624	54,624	17,515	
46	R37	3.2434	30	-	54,624	100.0	54,624	54,624	16,842	
47	R38	3.3731	31	-	54,624	100.0	54,624	54,624	16,194	
48	R39	3.5081	32	-	54,624	100.0	54,624	54,624	15,571	
49	R40	3.6484	33	-	54,624	100.0	54,624	54,624	14,972	
50	R41	3.7943	34	-	54,624	100.0	54,624	54,624	14,396	
51	R42	3.9461	35	-	54,624	100.0	54,624	54,624	13,843	
52	R43	4.1039	36	-	54,624	100.0	54,624	54,624	13,310	
53	R44	4.2681	37	-	54,624	100.0	54,624	54,624	12,798	
54	R45	4.4388	38	-	54,624	100.0	54,624	54,624	12,306	
55	R46	4.6164	39	-	54,624	100.0	54,624	54,624	11,833	
56	R47	4.8010	40	-	54,624	100.0	54,624	54,624	11,378	
57	R48	4.9931	41	-	54,624	100.0	54,624	54,624	10,940	
58	R49	5.1928	42	-	54,624	100.0	54,624	54,624	10,519	
59	R50	5.4005	43	-	54,624	100.0	54,624	54,624	10,115	
60	R51	5.6165	44	-	54,624	100.0	54,624	54,624	9,726	
61	R52	5.8412	45	-	54,624	100.0	54,624	54,624	9,352	
62	R53	6.0748	46	-	54,624	100.0	54,624	54,624	8,992	
63	R54	6.3178	47	-	54,624	100.0	54,624	54,624	8,646	
64	R55	6.5705	48	-	54,624	100.0	54,624	54,624	8,314	
合計(総便益額)									1,986,735	

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新に係る年効果額 (千円) ②	分効果額 (千円) ③	新設及び機能向上に係る効果		計		
						効果発生割合 (%) ④	年効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	左後割引 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H22	0.5553	-15	-	699	56.9	398	398	717	着工年
2	H23	0.5775	-14	-	699	56.9	398	398	689	
3	H24	0.6006	-13	-	699	56.9	398	398	663	
4	H25	0.6246	-12	-	699	57.8	404	404	647	
5	H26	0.6496	-11	-	699	83.7	585	585	901	
6	H27	0.6756	-10	-	699	83.7	585	585	866	
7	H28	0.7026	-9	-	699	83.7	585	585	833	
8	H29	0.7307	-8	-	699	83.7	585	585	801	
9	H30	0.7599	-7	-	699	83.7	585	585	770	
10	R1	0.7903	-6	-	699	83.7	585	585	740	
11	R2	0.8219	-5	-	699	83.7	585	585	712	
12	R3	0.8548	-4	-	699	84.7	592	592	693	
13	R4	0.8890	-3	-	699	85.7	599	599	674	
14	R5	0.9246	-2	-	699	85.7	599	599	648	
15	R6	0.9615	-1	-	699	85.7	599	599	623	
16	R7	1.0000	0	-	699	85.7	599	599	599	評価年
17	R8	1.0400	1	-	699	73.3	512	512	492	
18	R9	1.0816	2	-	699	75.7	529	529	489	
19	R10	1.1249	3	-	699	77.6	542	542	482	完了年
20	R11	1.1699	4	-	699	78.3	547	547	468	
21	R12	1.2167	5	-	699	82.1	574	574	472	
22	R13	1.2653	6	-	699	84.3	589	589	466	
23	R14	1.3159	7	-	699	85.2	595	595	452	
24	R15	1.3686	8	-	699	90.5	632	632	462	
25	R16	1.4233	9	-	699	94.8	662	662	465	
26	R17	1.4802	10	-	699	96.4	674	674	455	
27	R18	1.5395	11	-	699	100.0	699	699	454	
28	R19	1.6010	12	-	699	100.0	699	699	437	
29	R20	1.6651	13	-	699	100.0	699	699	420	
30	R21	1.7317	14	-	699	100.0	699	699	404	
31	R22	1.8009	15	-	699	100.0	699	699	388	
32	R23	1.8730	16	-	699	100.0	699	699	373	
33	R24	1.9479	17	-	699	100.0	699	699	359	
34	R25	2.0258	18	-	699	100.0	699	699	345	
35	R26	2.1068	19	-	699	100.0	699	699	332	
36	R27	2.1911	20	-	699	100.0	699	699	319	
37	R28	2.2788	21	-	699	100.0	699	699	307	
38	R29	2.3699	22	-	699	100.0	699	699	295	
39	R30	2.4647	23	-	699	100.0	699	699	284	
40	R31	2.5633	24	-	699	100.0	699	699	273	
41	R32	2.6658	25	-	699	100.0	699	699	262	
42	R33	2.7725	26	-	699	100.0	699	699	252	
43	R34	2.8834	27	-	699	100.0	699	699	242	
44	R35	2.9987	28	-	699	100.0	699	699	233	
45	R36	3.1187	29	-	699	100.0	699	699	224	
46	R37	3.2434	30	-	699	100.0	699	699	216	
47	R38	3.3731	31	-	699	100.0	699	699	207	
48	R39	3.5081	32	-	699	100.0	699	699	199	
49	R40	3.6484	33	-	699	100.0	699	699	192	
50	R41	3.7943	34	-	699	100.0	699	699	184	
51	R42	3.9461	35	-	699	100.0	699	699	177	
52	R43	4.1039	36	-	699	100.0	699	699	170	
53	R44	4.2681	37	-	699	100.0	699	699	164	
54	R45	4.4388	38	-	699	100.0	699	699	157	
55	R46	4.6164	39	-	699	100.0	699	699	151	
56	R47	4.8010	40	-	699	100.0	699	699	146	
57	R48	4.9931	41	-	699	100.0	699	699	140	
58	R49	5.1928	42	-	699	100.0	699	699	135	
59	R50	5.4005	43	-	699	100.0	699	699	129	
60	R51	5.6165	44	-	699	100.0	699	699	124	
61	R52	5.8412	45	-	699	100.0	699	699	120	
62	R53	6.0748	46	-	699	100.0	699	699	115	
63	R54	6.3178	47	-	699	100.0	699	699	111	
64	R55	6.5705	48	-	699	100.0	699	699	106	
合計 (総便益額)									25,425	

(4) 総便益額算出表-5

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	走行経費節減効果						備考
				更新に係る年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上に係る効果			計		
					分年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	発生効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割引率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H22	0.5553	-15	-	21,982	56.9	12,508	12,508	22,525	着工年
2	H23	0.5775	-14	-	21,982	56.9	12,508	12,508	21,659	
3	H24	0.6006	-13	-	21,982	56.9	12,508	12,508	20,826	
4	H25	0.6246	-12	-	21,982	57.8	12,706	12,706	20,343	
5	H26	0.6496	-11	-	21,982	83.7	18,399	18,399	28,324	
6	H27	0.6756	-10	-	21,982	83.7	18,399	18,399	27,234	
7	H28	0.7026	-9	-	21,982	83.7	18,399	18,399	26,187	
8	H29	0.7307	-8	-	21,982	83.7	18,399	18,399	25,180	
9	H30	0.7599	-7	-	21,982	83.7	18,399	18,399	24,212	
10	R1	0.7903	-6	-	21,982	83.7	18,399	18,399	23,281	
11	R2	0.8219	-5	-	21,982	83.7	18,399	18,399	22,386	
12	R3	0.8548	-4	-	21,982	84.7	18,619	18,619	21,782	
13	R4	0.8890	-3	-	21,982	85.7	18,839	18,839	21,191	
14	R5	0.9246	-2	-	21,982	85.7	18,839	18,839	20,375	
15	R6	0.9615	-1	-	21,982	85.7	18,839	18,839	19,593	
16	R7	1.0000	0	-	21,982	85.7	18,839	18,839	18,839	評価年
17	R8	1.0400	1	-	21,982	73.3	16,113	16,113	15,493	
18	R9	1.0816	2	-	21,982	75.7	16,640	16,640	15,385	
19	R10	1.1249	3	-	21,982	77.6	17,058	17,058	15,164	完了年
20	R11	1.1699	4	-	21,982	78.3	17,212	17,212	14,712	
21	R12	1.2167	5	-	21,982	82.1	18,047	18,047	14,833	
22	R13	1.2653	6	-	21,982	84.3	18,531	18,531	14,646	
23	R14	1.3159	7	-	21,982	85.2	18,729	18,729	14,233	
24	R15	1.3686	8	-	21,982	90.5	19,894	19,894	14,536	
25	R16	1.4233	9	-	21,982	94.8	20,839	20,839	14,641	
26	R17	1.4802	10	-	21,982	96.4	21,191	21,191	14,316	
27	R18	1.5395	11	-	21,982	100.0	21,982	21,982	14,279	
28	R19	1.6010	12	-	21,982	100.0	21,982	21,982	13,730	
29	R20	1.6651	13	-	21,982	100.0	21,982	21,982	13,202	
30	R21	1.7317	14	-	21,982	100.0	21,982	21,982	12,694	
31	R22	1.8009	15	-	21,982	100.0	21,982	21,982	12,206	
32	R23	1.8730	16	-	21,982	100.0	21,982	21,982	11,736	
33	R24	1.9479	17	-	21,982	100.0	21,982	21,982	11,285	
34	R25	2.0258	18	-	21,982	100.0	21,982	21,982	10,851	
35	R26	2.1068	19	-	21,982	100.0	21,982	21,982	10,434	
36	R27	2.1911	20	-	21,982	100.0	21,982	21,982	10,032	
37	R28	2.2788	21	-	21,982	100.0	21,982	21,982	9,646	
38	R29	2.3699	22	-	21,982	100.0	21,982	21,982	9,275	
39	R30	2.4647	23	-	21,982	100.0	21,982	21,982	8,919	
40	R31	2.5633	24	-	21,982	100.0	21,982	21,982	8,576	
41	R32	2.6658	25	-	21,982	100.0	21,982	21,982	8,246	
42	R33	2.7725	26	-	21,982	100.0	21,982	21,982	7,929	
43	R34	2.8834	27	-	21,982	100.0	21,982	21,982	7,624	
44	R35	2.9987	28	-	21,982	100.0	21,982	21,982	7,331	
45	R36	3.1187	29	-	21,982	100.0	21,982	21,982	7,048	
46	R37	3.2434	30	-	21,982	100.0	21,982	21,982	6,777	
47	R38	3.3731	31	-	21,982	100.0	21,982	21,982	6,517	
48	R39	3.5081	32	-	21,982	100.0	21,982	21,982	6,266	
49	R40	3.6484	33	-	21,982	100.0	21,982	21,982	6,025	
50	R41	3.7943	34	-	21,982	100.0	21,982	21,982	5,793	
51	R42	3.9461	35	-	21,982	100.0	21,982	21,982	5,571	
52	R43	4.1039	36	-	21,982	100.0	21,982	21,982	5,356	
53	R44	4.2681	37	-	21,982	100.0	21,982	21,982	5,150	
54	R45	4.4388	38	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,952	
55	R46	4.6164	39	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,762	
56	R47	4.8010	40	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,579	
57	R48	4.9931	41	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,402	
58	R49	5.1928	42	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,233	
59	R50	5.4005	43	-	21,982	100.0	21,982	21,982	4,070	
60	R51	5.6165	44	-	21,982	100.0	21,982	21,982	3,914	
61	R52	5.8412	45	-	21,982	100.0	21,982	21,982	3,763	
62	R53	6.0748	46	-	21,982	100.0	21,982	21,982	3,619	
63	R54	6.3178	47	-	21,982	100.0	21,982	21,982	3,479	
64	R55	6.5705	48	-	21,982	100.0	21,982	21,982	3,346	
合計(総便益額)									799,513	

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

みかん、なし

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{単収増加年効果額}^{\ast 1} + \text{作付増減年効果額}^{\ast 2}$$

$$\ast 1 \quad \text{単収増加年効果額} = \text{作付面積} \times (\text{事業ありせば単収} - \text{事業なかりせば単収}) \times \text{単価} \times \text{単収増加の純益率}$$

$$\ast 2 \quad \text{作付増減年効果額} = (\text{事業ありせば作付面積} - \text{事業なかりせば作付面積}) \times \text{単収} \times \text{単価} \times \text{作付増減の純益率}$$

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量 ③ = ①×② ÷ 100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤ = ③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤×⑥ ÷ 100
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
みかん	更新	55.6	53.0	53.0	単収増 (水害防止)	3,196	3,420	224	118.7	160	18,995	91	17,286
				△ 2.6	作付減少	-	-	3,196	△ 83.1	160	△ 13,296	-	-
なし	更新	19.7	19.2	19.2	単収増 (水害防止)	1,748	1,870	122	23.4	336	7,870	91	7,162
				△ 0.5	作付減少	-	-	1,748	△ 8.7	336	△ 2,923	-	-
新設整備	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	-	/	-
更新整備	-	72.2	/	/	/	/	/	/	/	/	10,646	/	24,448
合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	10,646	/	24,448

【更新】

・農作物生産量：

「事業なかりせば」は、事業実施前の現況の生産量であり、R5年度東門寺2期地区土地改良事業計画書（計画変更）に記載された各種諸元を基に算定した。

「事業ありせば」は、計画の生産量であり、「事業なかりせば」に水食防止効果に伴う増収率を考慮して算定した。

【共通】

・生産物単価：

農業物価統計等による最近5カ年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純益率：

経済効果算定に必要な諸係数通知による標準値等を用いた。

(2) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

承水路、集水路、水兼農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

<農業用水施設>

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		2,908	2,122	786
更新整備		325	2,786	△ 2,461
計				△ 1,675

【更新】

・事業なかりせば維持管理費（①）：

令和5年度東門寺2期地区土地改良事業計画書（計画変更）に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。

・事業ありせば維持管理費（②）：

令和5年度東門寺2期地区土地改良事業計画書（計画変更）に記載された現況の経費を基に算定した。

(3) 営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

水兼農道の更新により、農業交通に係わる走行経費が節減又は維持される効果の算定を行う。

○対象施設

水兼農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば走行経費－事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分	新設	現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	
		千円	千円	千円
新設整備		27,706	14,395	13,311
更新整備		36,377	27,706	8,671
合計				21,982

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、一般資産、公共土木施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額－事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害 額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新整備) ④=①-②	年効果額 (新設整備) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	-	54,709	85	-	54,624	54,624
農作物被害	-	13,892	27	-	13,865	13,865
農地被害	-	13,372	13	-	13,359	13,359
農業用施設被害	-	27,445	45	-	27,400	27,400
農漁家被害	-	-	-	-	-	-
公共資産	-	-	-	-	-	-
公共土木施設被害	-	-	-	-	-	-
一般資産	-	-	-	-	-	-
一般資産被害	-	-	-	-	-	-
新設					54,624	54,624
更新				-		-
合計						54,624

・事業なかりせば年被害額（①）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に過去10年間の被害額から平均年被害額を算定した。

・現況年被害額（②）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に過去10年間の被害額から平均年被害額を算定した。

・事業ありせば年被害額（③）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に過去10年間の被害額から平均年被害額を算定した。

(5) その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay：支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法である。CVM (Contingent Valuation Method：仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

みかん、なし

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 ②	単位食料生産額当たり効果額 ③	単位供給熱量当たり効果額 ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤ = (①×③ + ②×④) ÷ 1000
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	10,635	17,945	49	9.9	699
更新整備	-	-	49	9.9	-
合計	10,635	17,945			699

- ・ 増加粗収益額、増加供給熱量 :
- ・ 単位食料生産額当たり効果額、単位供給熱量当たり効果額 :

作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年度3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））

【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部農村計画課調べ（平成30年）
- ・当該事業（及び関連事業費）に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県農林水産部農地整備課調べ

【便益】

- ・熊本県（平成18年）「第54次熊本農林水産統計年報」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部農村計画課調べ
- ・「令和5年度（計画変更）農地保全整備事業東門寺2期地区土地改良事業計画書」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部調べ
- ・熊本県農林水産部農産園芸課「市町村別果樹振興実績」
- ・九州農政局統計部（令元年～5年）「九州農林水産統計年報」九州農政局統計部
- ・農林水産省大臣官房統計部「令和元～6年農業物価統計」農林水産省
- ・熊本県農業経営指標
- ・令和7年度熊本県生産物単価算出一覧
- ・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部農地整備課調べ

令和7年度 九州農政局補助事業再評価 (参考資料)

農村地域防災減災事業

とうもろじにきちく

東門寺2期地区

熊本県

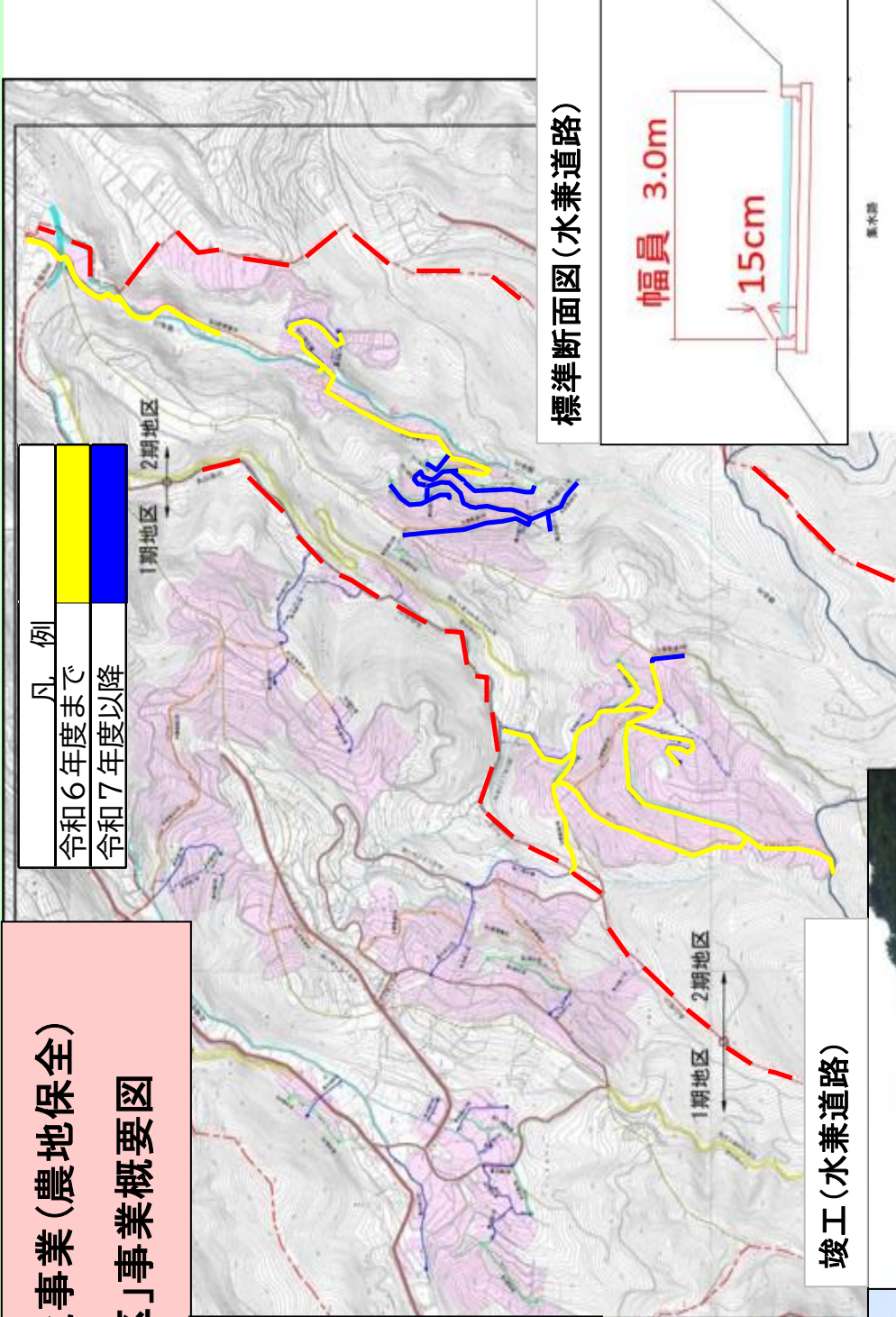
○ 事業概要図

農村地域防災減災事業(農地保全) とうもんじ にき 「東門寺 2 期地区」事業概要図

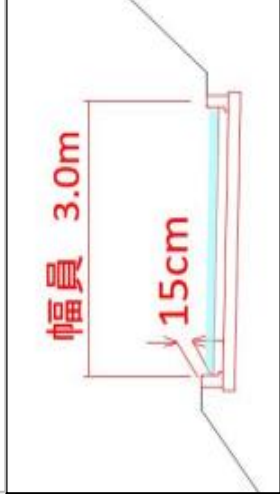
令和6年度まで	凡例
令和7年度以降	1期地区
	2期地区



【主要工種】
集水路1km
承水路1km
水兼農道3km



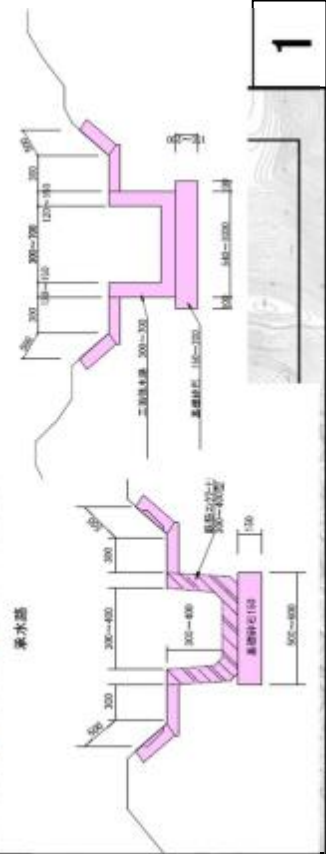
標準断面図(水兼道路)



竣工(水兼道路)



着工前(水兼道路)



○ 事業内容

- 事業目的 : 本地区は、金峰山の北部に広がる県下でも有数の果樹生産地域にあるが、急傾斜地で、火山灰性土壌であるため、降雨時には表土の流出及び浸食が著しく法面崩壊も随所に見られる状況にある。また、樹園地内道路も狭小で、農産物及び生産資材の搬出入に苦慮し、果樹への防除作業等にも支障を来している。
- このため、本事業により排水施設(集水路・承水路)や水兼農道(排水路と農道の機能を有し、新規排水路の用地確保や整備工事が不要)を整備し、受益地内の排水を適切に流下させることにより農地の保全を図り、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。
- 事業主体 : 熊本県
- 受益面積 : 75ha
- 主要工事計画 : 集水路 1km
承水路 1km
水兼農道 3km
- 総事業費 : 1,337百万円 (計画総事業費 : 1,321百万円)
- 工期 : 平成22 (2010) 年度～令和10 (2028) 年度
(計画工期 : 平成22 (2010) 年度～令和10 (2028) 年度)
- 関連事業 : 農地保全整備事業東門寺地区 (急傾斜対策)

営農状況

〇

みかん



梨



○ 事業計画の経緯 及び 事業進捗状況

項目	当初計画	(第2回) 変更計画	再評価 ※()は、直近計画 からの増減率	令和6年度時点の 整備状況 ※()は、令和6年度 時点の進捗(整備)率 (再評価との比較)
実施年月	平成22年3月 (2010年)	令和6年12月 (2024年)	令和8年3月 (2026年)	
受益面積	75ha	75ha	75ha (0.0%)	
主要工事計画	集水路 1km 承水路 1km 水兼農道 2km	集水路 1km 承水路 1km 水兼農道 3km	集水路 1km (0.0%) 承水路 1km (0.0%) 水兼農道 3km (0.0%)	集水路 0.9km (90.0%) 承水路 0.6km (60.0%) 水兼農道 2.6km (86.7%)
事業費	592百万円	1,321百万円	1,337百万円 (1.2%) 変動率(物価変動を除く) 0% < 10%	883百万円 (66.0%)
工期	平成22年度 (2010年度) ～ 平成29年度 (2017年度)	平成22年度 (2010年度) ～ 令和10年度 (2028年度)	平成22年度 (2010年度) ～ 令和10年度 (2028年度)	
費用対効果 (B/C)	1.08	1.07	1.45	

○ 事業工期の見直し

		年 度																			
		H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	
各時点	事業 工期																				
当初計画 (H22計画)	H22 ～ H29																				
第2回 計画変更後	H22 ～ R10																				
再評価	H22 ～ R10																				
		<p>・計画変更により水兼農道区間を延伸したところ、一部字図混乱が発生していることが判明し、その字図訂正に係る資料整理登記手続き及び用地補償の交渉に不測の日数を要した。</p> <p>・水路工事の施工において、区域に至る道路が狭く、複数工区による工事施工が困難であったことが判明したため工事期間を延伸した。</p> <p>・掘削時に想定していなかった多数の転石が出現したことから、狭小かつ急傾斜地である当該工事現場では施工能力が低下し工事期間を延伸した。</p>																			

費用対効果分析の結果（1 / 2）

1 便益 ① 年総効果額の総括

(3) 年総効果額の総括

効果項目	区分年		(単位：千円)
	総効果 (便益) 額	再評価 (増減)	
食料の安定供給の確保に関する効果	33,890	44,755 (10,865)	
作物生産効果	16,777	24,448 (7,671)	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,737	△ 1,675 (62)	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
走行経費節減効果	18,850	21,982 (3,132)	水兼農道の更新により、農業交通に係わる走行経費が節減又は維持される効果
農業の持続的発展に関する効果	54,624	54,624 (0)	
災害防止効果 (農業関係資産)	54,624	54,624 (0)	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果	637	699 (62)	
国産農産物安定供給効果	637	699 (62)	農業用排水施設等整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合計	89,151	100,078 (10,927)	

② 総便益額

	直近計画 (千円)	再評価 (千円)
総便益額	3,114,290	4,244,243

○ 費用対効果分析の結果（2 / 2）

2 総費用

	直近計画（千円）	再評価（千円）
本事業の事業費	1,321,000	1,337,000
総費用（現在価値化）	2,907,268	2,907,268
当該事業による費用	2,742,850	2,742,850
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	164,418	164,418

3 総費用総便益比

	直近計画（千円）	再評価（千円）
総便益（Benefit）	3,114,290	4,244,243
総費用（Cost）	2,907,268	2,907,268
総費用総便益比（B / C）	1.07	1.45

○ 環境等の調和への配慮

本地区は、熊本市田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に設定されており、事業計画時に地域情報環境会議を実施し、地域の代表者や有識者と意見交換を実施している。環境配慮内容は以下のとおりである。

- ・水路に階段やスロープを設け、生物の生育・生息空間の確保を行う。
- ・工事施工時には、設計指針に示された環境配慮事項を遵守するとともに二次的、間接的な影響が周辺環境に及ぼさないように、水質汚濁・騒音・振動等に配慮した工法を採用している。

バックホウ（超低騒音型，排出ガス基準適合）



小動物保護側溝（今後施工予定）



出典：ランデブス（株）HPより

○ 事業コスト縮減等の可能性

転石を再利用し、一部ブロック積みを石積み置き換えすることでコスト縮減を図った。

転石出現状況



石積み施工状況(手前側:石積み、奥側:ブロック積み)



○ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

地元では平成13(2001)年度に受益農家による「東門寺農地保全事業組合」を設立し、降雨に伴う農地の浸食・崩壊等を防止するため排水路等の保全施設の整備を強く要望されている地域である。

また、地元農家をはじめ、熊本市、土地改良区及び東門寺農地保全事業組合は、早期の事業完了を強く要望している。